



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月9日

上場会社名 日本ビューホテル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6097 URL <http://www.viewhotels.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 一男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 矢島 学 TEL 03-5828-4429 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日 配当支払開始予定日 平成28年7月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	19,721	8.4	1,327	52.6	1,258	18.9	706	20.3
27年4月期	18,188	3.1	869	46.4	1,058	36.7	587	40.3

(注) 包括利益 28年4月期 587百万円 (△6.2%) 27年4月期 626百万円 (49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	73.11	72.38	4.9	5.4	6.7
27年4月期	61.32	60.68	4.3	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、平成27年4月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年4月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	24,162	14,543	60.2	1,503.31
27年4月期	22,866	14,118	61.7	1,463.95

(参考) 自己資本 28年4月期 14,543百万円 27年4月期 14,118百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	2,402	△2,015	△305	3,572
27年4月期	2,163	△1,481	△0	3,490

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	192	32.6	1.4
28年4月期	—	0.00	—	27.00	27.00	261	36.9	1.8
29年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		30.5	

(注) 28年4月期 期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,770	10.8	820	10.4	750	8.9	460	8.6	47.55
通期	21,000	6.5	1,420	7.0	1,310	4.1	730	3.3	75.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年4月期	9,674,425株	27年4月期	9,644,425株
28年4月期	－株	27年4月期	－株
28年4月期	9,664,059株	27年4月期	9,581,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	16,284	8.6	1,197	39.5	1,123	43.1	615	66.9
27年4月期	14,995	2.0	858	40.3	785	44.4	368	71.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	63.69	63.05
27年4月期	38.49	38.09

(注) 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、平成27年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年4月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	20,992	12,157	57.9	1,256.71
27年4月期	19,954	11,706	58.7	1,213.80

(参考) 自己資本 28年4月期 12,157百万円 27年4月期 11,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。しかしながら、中国経済の減速懸念や原油価格の急落の他、年度後半には米国の利上げ観測の後退などの要因から円高が進み日本株の下落を引き起こすなど、今後の企業業績への影響が懸念される事象もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進政策を背景とする訪日外国人旅行者数の急増に伴い、宿泊需要が拡大傾向を続けております。その一方、中国経済の減速懸念や欧州の債務問題、地政学的リスクの高まりなど、今後の訪日外国人旅行者マーケットの不確実性も指摘されております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針1)既存施設での継続的な設備投資、2)新規ホテル・旅館の展開、3)新規事業の展開に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤の拡大のための取組みを進めております。平成27年11月には「両国ビューホテル」を開業いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、19,721百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は1,327百万円（同52.6%増）となり、経常利益は1,258百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は706百万円（同20.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## i) ホテル事業

ホテル事業では、平成27年11月、賃借により「両国ビューホテル」を開業いたしました。また平成28年3月には全150室のリニューアル工事が完了し、江戸情緒をテーマとした客室に改装するとともに、定員を増やすことにより宿泊需要の取り込みの最大化を図っております。

既存事業所においては、集客力の更なる強化の為、浅草ビューホテルの4階宴会場およびスカイグリルブッフエ「武蔵」、成田ビューホテルの客室90室および「カフェレストラン Patio」、秋田ビューホテルのチャペル、高崎ビューホテルのレストラン「The Kitchen NOVA」、伊良湖ビューホテルの客室33室、那須高原ホテルビューパレスのロビーラウンジなどの改修工事を実施いたしました。

販売戦略としましては、宿泊部門において急激な伸びを見せる訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力し、レベニューマネジメントにより売上高の最大化を図ってまいりました。また、婚礼・宴会部門では、前連結会計年度までに実施してまいりました改装の効果などの要因により婚礼の受注が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は16,592百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は1,183百万円（同46.1%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

## (ホテル施設概要)

平成28年4月30日現在

	施設数 (ヶ所)	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
浅草ビューホテル	27	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
両国ビューホテル	2	150	4	304
ホテルビューパレス	8	42	—	—

※施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

※施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

## (収容実績)

	平成27年4月期 (人)	平成28年4月期 (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	663,108	704,561	106.3
客室	706,980	726,829	102.8
レストラン他	1,570,980	1,565,113	99.6
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	238,620	257,734	108.0
客室	236,932	228,682	96.5
レストラン他	627,549	617,106	98.3

## (平均利用単価)

	平成27年4月期 (円)	平成28年4月期 (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,810	10,207	104.0
客室	5,395	6,067	112.5
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	13,551	14,176	104.6
客室	7,754	9,028	116.4

※平均利用単価は、収容実績（人数）の合計により算出した1人当たりの単価であります。

## (客室稼働率)

	平成27年4月期 (%)	平成28年4月期 (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	86.1	84.1	97.7
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	94.4	89.8	95.1

※客室稼働率 (%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

## ii) 施設運営事業

施設運営事業におきましては、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」の宿泊プランの充実などにより営業力の強化を図りました。また、前連結会計年度の平成26年6月に取得した「おくとま路」が通期での営業となった事が業績に寄与いたしました。

この結果、売上高は1,919百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

## (収容実績および客室稼働率)

	平成27年4月期	平成28年4月期	前年同期比 (%)
収容実績 (人)	69,769	83,665	119.9
客室稼働率 (%)	82.3	79.7	96.8

※収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくとま路の合計です。

## iii)遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、花火大会やナイトイルミネーションなど話題性のあるイベントにより集客に努めた他、集客の回復に遅れのあった学校などの団体集客の営業を強化してまいりました。また、販売費及び一般管理費全般にわたり経費の低減に努めました。

この結果、売上高は1,306百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益114百万円（同58.1%増）となりました。

## (収容実績)

	平成27年4月期(人)	平成28年4月期(人)	前年同期比 (%)
収容実績	411,204	416,111	101.2

## ②販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	15,263	102.0	16,592	108.7
婚礼・宴会	6,505	99.4	7,191	110.5
客室	3,814	107.1	4,409	115.6
レストラン他	4,944	101.7	4,991	101.0
施設運営事業	1,771	117.6	1,919	108.3
遊園地事業	1,253	98.0	1,306	104.2
合計	18,289	103.0	19,819	108.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における主要な事業所の販売実績は次のとおりであります。

[浅草ビューホテル]

事業部門	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
婚礼・宴会	3,233	99.3	3,653	113.0
客室	1,837	110.3	2,064	112.4
レストラン他	2,144	95.2	2,127	99.2
合計	7,214	100.5	7,846	108.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

## ③セグメント別の実績

セグメント別の売上高、営業利益、減価償却前営業利益は、下表のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)			減価償却前営業利益(*)		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前期比 増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前期比 増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前期比 増減額 (百万円)
ホテル事業	15,263	16,592	1,329	809	1,183	373	1,818	2,188	369
施設運営事業	1,771	1,919	147	△21	20	41	2	48	45
遊園地事業	1,253	1,306	52	72	114	42	142	176	34
合計	18,289	19,819	1,529	861	1,318	457	1,963	2,413	449
調整額	△100	△97	3	8	8	0	8	8	0
連結数値	18,188	19,721	1,532	869	1,327	457	1,972	2,422	450

(\*) 減価償却前営業利益＝営業利益又は損失＋減価償却費

## ④次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費支出の停滞が続いており、国内景況感の回復は緩やかなものと予想されております。ホテル業界においては、観光立国政策による訪日外国人旅行者数の増加などを背景に、宿泊需要の拡大による業績の伸長が中長期的に続いて行くものと期待されている一方、ホテル業界への新規参入や新規ホテルの開業により業界内での競争は一段と激しくなるものと認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは平成28年4月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「V-STAGE 280」を策定し、これに基づき更なる成長に向けた事業戦略に取り組んでおります。

次期の売上見通しにつきましては、ホテル事業において、昨年11月に開業した両国ビューホテルが通期で業績に寄与する他、宿泊部門で訪日外国人旅行者数の増加による需要の拡大基調が継続し、浅草ビューホテルや成田ビューホテルなどが牽引して客室稼働は高い水準で推移するものと予想しております。集客にあたっては、インターネット予約システムにより国内外から広く集客していくとともに、当社が行うレベニューマネジメントによる需要予測に基づき、より高単価の個人予約の獲得を目指して参ります。宴会部門では、法人の研修需要に対する販売の強化、婚礼部門におけるブライダルプランナー教育の継続やVIEW WEDDINGのプロモーションによる成約率の向上、レストラン部門におけるWEB予約システムによる宣伝販売の強化などにより集客力を高めてまいります。

また、遊園地事業におきまして、全天候型の施設としてマルシェとブッフェレストランを新規にオープンしシーズンを通じて集客力を高めるほか、ナイトイルミネーションなどのイベントにより、売上高の伸長を図ってまいります。

設備投資につきましては、上述の遊園地事業におけるマルシェとブッフェレストランの新設や成田ビューホテルの客室改装を計画しているほか、浅草ビューホテルなどにおいてエレベーターや空調などの設備の更新を予定しております。

以上の状況により、平成29年4月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は21,000百万円、営業利益は1,420百万円、経常利益は1,310百万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、設備の更新工事に伴う撤去費用が計上されることにより730百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## i) 資産

当連結会計年度末における資産の合計は、24,162百万円（前連結会計年度末22,866百万円）と、1,296百万円増加いたしました。

うち流動資産は、5,260百万円（同4,772百万円）と、487百万円増加いたしました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、18,901百万円（同18,093百万円）と、808百万円増加いたしました。これは、主に浅草ビューホテル、成田ビューホテルおよび両国ビューホテルの設備投資によるものであります。

## ii) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は、9,618百万円（前連結会計年度末8,747百万円）と、871百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,876百万円（同3,934百万円）と、942百万円増加いたしました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、4,742百万円（同4,813百万円）と、70百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加し、一方で、社債や割賦による未払金が減少したことなどによるものであります。

## iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、14,543百万円（前連結会計年度末14,118百万円）と、424百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、60.2%（前連結会計年度末比1.5ポイント減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,572百万円（前連結会計年度末3,490百万円）となり、81百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,402百万円（前連結会計年度比239百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,055百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費1,094百万円があったものの、売上債権の減少が209百万円あったことによるものであります。

## ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,015百万円（前連結会計年度比534百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,847百万円、有形固定資産の除却による支出188百万円によるものであります。

## iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、305百万円（前連結会計年度比304百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出192百万円および割賦債務の返済による支出213百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。連結配当性向につきましては、目標を30%以上として経営に取り組んでおります。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える商品・サービス体制を強化し、さらには、事業基盤の拡大を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことその他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期業績並びに今後の業績見通し、財務の状況および配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり22円の他、東京証券所市場第一部指定を記念いたしまして5円の記念配当を実施し、合わせて27円とする事といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、36.9%となりました。

また、次期の配当につきましては1株当たり23円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行っていただく必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①景気動向、経済情勢の影響について

当社グループは、日本国内において、ホテル、旅館および遊園地等を展開しておりますが、これらの事業は個人消費や企業活動などの景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の悪化等による企業業績の低迷や個人消費の低迷、雇用状況の悪化が生じた場合には、利用者数の減少や利用単価の下落等が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②海外情勢について

隣国との領土問題、テロ行為や国際的な戦争の勃発、反日感情の増大等の世界情勢の変化は、外国人観光客の減少、海外渡航の自粛又はレジャーや祝事に対する消費マインドの減退に繋がることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③災害や感染症の発生による影響について

当社グループは、顧客の安全と安心を最重要事項と認識し、リスク管理委員会において災害によるリスクの分析や対応策の検討、防災規程および防災マニュアルの整備等を行うほか、施設における耐震補強工事の実施等により、安全と安心の確保には万全の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが事業展開する各地域における、大規模な地震、台風、大雨、津波等の災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減少や修復のための費用負担が発生する可能性があるほか、地域における需要減少等による稼働率低下等が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④少子高齢化について

当社グループのホテル事業、遊園地事業においては、レジャーや祝事での顧客の利用が売上の大きな要因となっております。そのため、少子高齢化による消費人口の減少は、事業におけるマーケットの縮小となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制等について

当社グループの事業において展開をしているホテル、旅館、遊園地等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、現在の当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計基準や税制、社会保険制度等の変更や新たな追加により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホテルまたは旅館の運営の前提として、ホテル営業または旅館営業の許可を受けております。その中でも、当社グループの事業に与える影響が大きい浅草ビューホテルに係る許認可については次のとおりであり、現在取消事由に該当している事項はありません。

営業許可の種類	番号	有効期限	取消事由
旅館業営業許可（ホテル営業）	8台浅健衛環き第20号	自 平成8年11月21日 至 期限の定めなし	旅館業法第8条

## ⑥新規事業案件への取り組みについて

当社グループは、今後の事業展開において既存施設の収益力強化に加え、ホテル等の新規施設の展開を検討しております。新規事業案件の獲得においては、運営受託や賃借物件、既存物件の買収等、多様な形態で展開していく方針であり、高い収益性が見込まれる案件を中心に検討を進めております。新規事業の各案件における契約内容等の諸条件によっては、当社グループにおける新規事業展開が想定通りに実現出来ない可能性があります。

なお、最近における新規事業案件としては、平成27年11月1日より東京都墨田区の両国ビューホテルの経営を開始いたしました。

## ⑦食品にかかる衛生管理について

当社グループは、レストラン、宴会場等において食事や飲料の提供を行っており、食に対する安全確保を当社グループの使命として認識しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備や従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査等により食品にかかる衛生管理体制の強化に努めておりますが、万一、当社グループにおいて食中毒事故や何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、企業イメージの低下による顧客離れが起こり得ることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧食材等の安定的な調達について

当社グループは、事業において、食材である生鮮食材および加工品等は仕入業者を通じて仕入れております。食材価格については、天候不順や災害等による農作物の不作や、海外産地における情勢不安、為替変動等の要因や仕入先企業の状況等により、食材価格が高騰する又は調達が困難となる可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを回避するため、複数産地(国)での食材選定や複数業者からの仕入を行っておりますが、これらのリスクが顕在化した場合や燃料費や電気料金等が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は、食品への異物混入による健康被害や食品の偽装表示、あるいはウィルス感染に起因する集団食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が発生しております。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者心理に不安が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保および育成について

当社グループの事業においては、顧客に満足して頂けるサービスを提供していくため、高いサービスマインドを持った人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

当社グループは、サービス向上と業務の効率化のため、社員の教育プログラムの充実に取り組んでおりますが、人材の確保や育成の計画に大幅な遅れが生じた場合、サービスの低下による顧客の離反や業務効率の低下による人件費の増加が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩個人情報保護について

当社グループでは、顧客の個人情報や取引先企業の情報等を取り扱っております。営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理部門が中心となり、業務システムでの情報管理機能の強化、規程やマニュアルの整備、社員への教育、啓蒙などにより外部への流出防止を行っております。今後も情報システムの高度化に伴うリスクに対処するべく十分留意してまいります。万が一情報の漏洩が発生した場合、当社グループの信用の失墜やブランド力の低下並びに損害賠償等の費用負担等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪業績の季節変動について

当社グループにおいて、遊園地事業では夏季に来園者数が増加する一方で冬季には減少する傾向があり、これに起因して第2四半期に売上高および営業利益が増加し、第4四半期において売上高が減少し営業損失を計上する傾向が生じております。また、ホテル事業では、10～12月頃に婚礼・宴会等が増加する傾向があり、これに起因して第3四半期に売上高および営業利益が増加する傾向が生じております。当社グループの連結決算については、これら季節変動要因により、第2四半期および第3四半期の売上高および営業利益が、第1四半期および第4四半期と比較して増加する傾向があります。

なお、各事業における外部環境その他の要因による売上高の増減や改装等の設備投資などの影響により、連結業績については上記の季節変動とは異なる結果が生じる可能性があります。

## ⑫浅草ビューホテルの業績による影響について

浅草ビューホテルは、当社グループのホテル事業における旗艦ホテルであり、現在当社グループは、同施設の改装を中心とした戦略投資を実施しております。これに加え、近年東京スカイツリーの開業や訪日外国人旅行者の増加等を要因に近隣における観光需要が増しており、同施設は当社グループの他施設と比較して高い稼働率を維持しております。

当社グループは他の施設においても戦略投資等による業績の向上に積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度における連結売上高に占める浅草ビューホテルの売上高の割合は39.8%であり、利益面での貢献度はより高いことから、今後において観光需要その他の要因により同施設の業績が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を実施しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は23.10%の水準であります。今後においても継続的な既存施設の改装等を計画するほか、新規施設開発等にかかる設備投資を検討しており、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

## ⑭固定資産の減損について

当社グループは、ホテルや遊園地等を事業展開する特性上、土地、建物および設備等の多くの不動産を固定資産として保有しております。当社グループが保有している当該資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、今後各営業施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ビューホテル株）、連結子会社（那須興業株、日本ビューホテル事業株、ファミリー観光株）、非連結子会社（株那須牧場）の計5社で構成されており、ホテル事業、施設運営事業および遊園地事業を主要な事業としております。

### （1）当社グループの事業内容

当社グループでは、当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類から、次のとおりセグメントを区分しております。

#### ①ホテル事業

当社および連結子会社である那須興業株において、ホテル事業として、当社グループが有する経験およびノウハウを最大限に発揮すべく「VIEW HOTEL」ブランドによる直営（一部のホテルについては、土地・建物の賃借による直営）でのホテル経営を行っております。

現在運営しているホテルの形態にはシティホテル型とリゾートホテル型があり、各ホテルには立地や規模に応じて、客室の他、レストラン・バー等の料飲施設、結婚式場、宴会場、会議室等を設置し、宿泊、料飲、宴会・婚礼の各部門の営業を行っております。また、ホテルによってはスパや温泉などを設け、顧客が快適に過ごせるよう施設の充実を図っております。

当社グループのホテル事業の特徴は、次のとおりであります。

##### i)ホスピタリティ

当社グループの発祥である旅館時代から続く『おもてなし』を提供することを、現在もホテリエという職業の使命として受け継いでおります。顧客への『親しみのある、あたたかい“おもてなし”』を基本としてサービスを提供しております。

##### ii)地域密着型

各ホテルは地域一番手として開業し、当該地域においてブランド力・知名度を有しております。地域社会と積極的に交流を深め信頼関係を構築することで、更に地域を愛し、地域に愛されるホテルとなれるよう取り組んでおります。

##### iii)ビュー（景色）

浅草ビューホテル・伊良湖ビューホテルを代表として、ホテルから見渡すビュー（景色）に評価をいただいております。ビュー（景色）を価値あるサービスのひとつとして提供しております。

#### ②施設運営事業

連結子会社である日本ビューホテル事業株において、施設運営事業として、「VIEW HOTEL」ブランド以外のホテルや旅館の経営、ホテルや旅館、保養所の運營業務受託、運営指導を行っております。また、「VIEW HOTEL」ブランドを用いたFC契約によるチェーン展開も施設運営事業において行っております。

賃借による運営では、賃借した土地・建物において当社グループによる直営方式でのホテルや旅館の経営を行っております。また、運営委託者の要望に応じて、委託料を受領し運營業務を受託する形態での運営受託やホテル・旅館経営のノウハウを提供する運営指導も行っております。

その他、人材派遣、物販およびビル管理業務等を行っております。

#### ③遊園地事業

連結子会社である那須興業株において、遊園地事業として、栃木県那須高原に位置するレジャー施設である那須りんどう湖 LAKE VIEWを運営しております。那須りんどう湖 LAKE VIEWは、自然に恵まれた広大な園内に那須高原唯一の湖を有し、各種の動物、乗物、アトラクション、レストラン等を設置するとともに多彩なイベントの開催により、那須高原を代表するレジャー施設として認知されております。

セグメント	会社名	事業の種類
ホテル事業	日本ビューホテル株式会社（当社）	《シティホテル》 浅草ビューホテル（直営）、成田ビューホテル（直営）、秋田ビューホテル（直営）、高崎ビューホテル（直営）、両国ビューホテル（直営）、郡山ビューホテル（運営指導）（※1）、郡山ビューホテルアネックス（運営指導）（※1） 《リゾートホテル》 伊良湖ビューホテル（直営）
	那須興業株式会社（※2）	《リゾートホテル》 ホテルビューパレス（直営）（※4）
施設運営事業	日本ビューホテル事業株式会社（※2）	《旅館》 ぎょうけい館（直営）、グリーンパール那須（直営）、おきたま路（直営） 《シティホテル》 ホテルプラザ菜の花（直営）、平ビューホテル（FC）、岡山ビューホテル（FC）、ホテルグランビュウ沖縄（運営指導）、ホテルグランビュウガーデン沖縄（運営指導）、ホテルグランビュウ石垣（運営指導） 《その他》 上記の他、旅館（1施設）保養所（1施設）の運営業務受託、物販およびビル管理など
遊園地事業	那須興業株式会社（※2）（※3）	《遊園地》 那須りんどう湖 LAKE VIEW（※4）

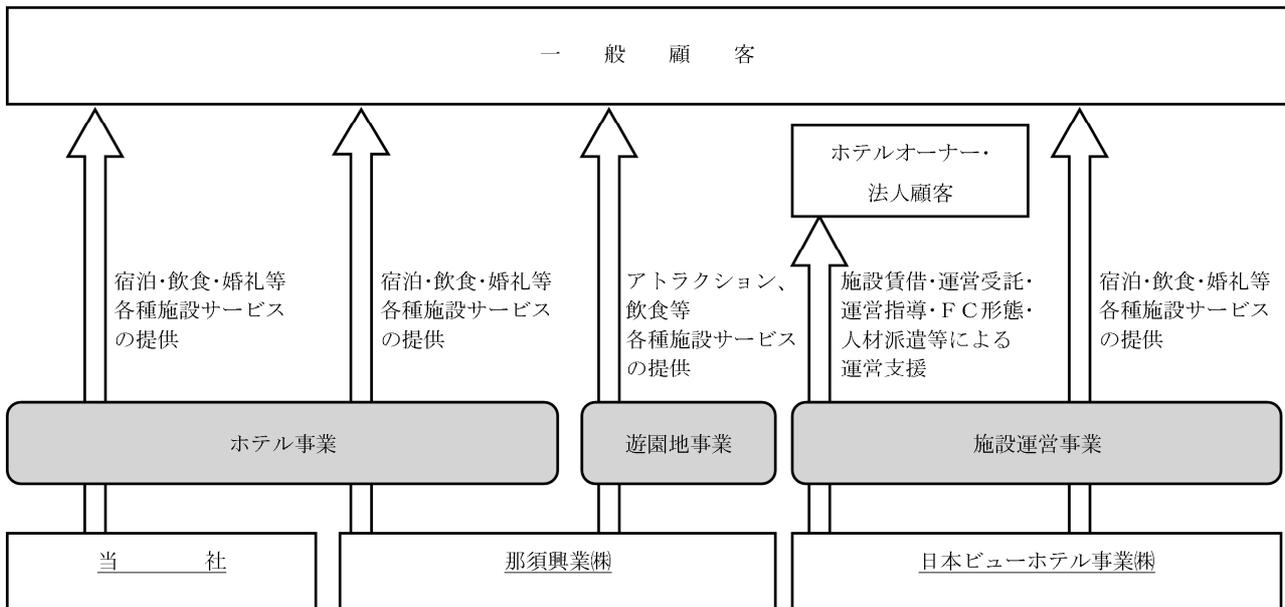
※1 郡山ビューホテルおよび郡山ビューホテルアネックスは、平成22年3月まで当社グループのホテルとして運営しており、同年に郡山ビューホテル(株)株式を当社グループ外へ一部売却したことに伴って、当社グループから外れておりますが、現在当社が運営指導を行っているためホテル事業に区分しております。

※2 那須興業(株)および日本ビューホテル事業(株)は日本ビューホテル(株)の100%子会社であります。

※3 那須興業(株)にはその100%子会社である(有)那須牧場があり、家畜の育成や原乳の生産等を行っております。

※4 那須りんどう湖 LAKE VIEWおよびホテルビューパレスは、那須興業(株)の事業部門であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義を基本に、いつまでも信頼される日本有数のホテルチェーンを目指し、魅力ある商品と心のこもったサービスを通じて、顧客の安全はもとより、感動と喜びを提供し続けることにより、グローバル社会に対応できる企業として地域社会の発展と国際親善に貢献する」という経営理念の下に事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、一般顧客の利用による売上とそこから生み出される利益により成り立っております。また、当社グループは、業績の伸長と事業の拡大のため、戦略的な設備投資を実施して行く方針です。そのため、当社グループの経営状態をより実態的に表す指標として、売上、営業利益および減価償却前営業利益を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年4月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「V-STAGE 280」を策定し、この中で当社グループの経営基本方針、達成すべき目標、実行すべき基本戦略を定めております。この中期経営計画における経営基本方針と主要な戦略の概要は以下のとおりであります。

##### ①経営基本方針

当社グループは、ホスピタリティ、地域密着、ビュー（景色）の3つを基本コンセプトとして、平成28年4月期以降を事業基盤の拡大による業績の向上を達成していく新たな成長ステージとして位置付け、「日本の観光産業における大きな役割の担い手」「国内外の顧客に向けた価値あるサービスの創造と提供」「成長性の拡大とステークホルダーからの信頼」の3つを経営の基本方針としております。

##### ②主要な経営戦略

当社グループの中期経営計画における経営基本方針の具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

###### i) サービスの向上

階層別研修、職能別研修、リーダー育成、人事制度等による人材育成を整備、充実させるとともに、部門別専門部会を設置し、情報共有と課題解決を促進してまいります。この2つを柱に、顧客満足度および社員満足度の向上を図り、ブランド価値とビューホテルらしい「おもてなし」サービスの更なる強化により、確固たる成長の礎を構築してまいります。

###### ii) 「食のView」・「味のView」の取り組み

多様化する顧客層とそのニーズに対応していくため、グループホテルで連動したメニュー開発を進めるとともに、レストランのオープンキッチン化によるライブ感の創出など、多彩なメニューと演出により競争優位の基盤を拡大してまいります。

###### iii) 施設の改装

既存ホテルにおける客室を中心とした改装を継続し、快適で魅力的な空間を創造してまいります。旗艦ホテルである浅草ビューホテルにおいては、ロビーフロアを中心として江戸情緒をテーマとした改装により国内外の顧客にとってより魅力的な施設としてまいります。

##### ③施設運営事業および遊園地事業について

施設運営事業においては、新規案件の受注と既存事業所の業績拡大をめざし、販売力の強化を図ってまいります。

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、ナイトイルミネーションなどのイベントを更に充実させ、より幅広い顧客層の集客により業績の拡大を図ってまいります。

また、マルシェやブッフェレストランなどを併設していくことにより、季節性や天候の変化に対応できるレジャー施設として、収益基盤の強化を図ってまいります。

## ④新規事業所の展開について

国内での新規事業の展開については、開発エリア、施設からの景色、施設規模および開発の条件等を鑑み検討しております。基本方針としては、十分な集客が見込まれる主要都市および観光資源に恵まれた地域をターゲットとして定め、事業コンセプトである施設からのビュー（景色）を提供できる事業所の獲得を図っております。また、施設規模については、集客が見込まれる人員規模に対する収容人数および収益性が十分な事業所を検討しております。運営形態は、自社所有物件、賃貸案件、運営受託案件のいずれの可能性も検討してまいります。

なお、最近における新規事業案件としては、平成27年11月1日より両国ビューホテルの経営を開始致しております。今後についても引き続き新規案件の獲得を図ってまいります。

海外における新規事業の展開については、業務提携、業務指導による出店形態からスタートすることを基本として検討を進めてまいります。

このほか、温泉施設やデリカ、レストランの展開など、当社の強みをいかした事業領域の拡大も図ってまいります。

## ⑤財務の健全性について

当社グループは、中期経営計画において、今後の当社グループの成長戦略を実現させるために上記のように積極的な設備投資を計画しておりますが、この計画策定にあたっては、財務基盤の健全性の維持を前提としております。当連結会計年度末日時点において、当社グループのネット有利子負債(\*)は2,008百万円となっており、中期経営計画の3ヶ年においても、健全な財務基盤を維持していく方針であります。

(\*) ネット有利子負債＝有利子負債（割賦未払金、リース債務含む）－現金及び預金

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「顧客第一主義を基本に、いつまでも信頼される日本有数のホテルチェーンを目指し、魅力ある商品と心のこもったサービスを通じて、顧客の安全はもとより、感動と喜びを提供し続けることにより、グローバル社会に対応できる企業として地域社会の発展と国際親善に貢献する」という経営理念の下に事業活動を行っております。この理念の実現に向けて、平成28年4月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「V-STAGE 280」を策定し、基本的な経営戦略を定めております。この戦略の実行にあたって、下記の事項を対処すべき課題として認識し、経営に取り組んでまいります。

## ① 事業基盤の拡大

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を実施しております。

これまで、旗艦ホテルである浅草ビューホテルを中心に、客室、レストラン、宴会場等の改装を実施してまいりましたが、今後も既存ホテルや遊園地の改装等の戦略的な設備投資を行ってまいります。

また、新規ホテルの展開や関連事業・周辺事業への進出により成長基盤の拡大を図るため、事業開発室を主管部署として国内および海外において今後の新たな拠点を開発していくことで、収益力の強化に取り組んでまいります。

## ② 安全・安心確保のための取り組み

当社グループは、顧客の安全・安心の確保が最重要事項であると考えており、施設の安全性向上を目的とした設備投資、防災防犯体制の強化、より安全な食の提供等に取り組んでおります。

施設の安全性の向上につきましては、継続的に補強や改修への投資を実施してまいりましたが、これまで発生した大規模な自然災害からの教訓や当社グループの施設内での事故からの反省等を踏まえ、今後も当社グループの各施設における検証を重ね、より高い安全性の確保に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業においては、顧客への飲食の提供が主要なサービスの1つであり、特に食品の衛生品質管理と正確な情報の提供が重要であると考えております。社員への啓蒙や外部の専門業者による講習会の実施、定期的な検査などにより衛生管理体制の強化に努める他、表示の正確性確保のため、社内のチェック体制および社員教育等の強化を行っており、今後もこれらを継続していくことで、顧客に安全・安心を提供する体制の強化を進めてまいります。

## ③ 人材の育成

日本国内における少子高齢化に伴う労働人口の減少は、労働集約型産業であるホテル業の人材確保を困難にするとともに、賃金の上昇による人件費の増加に繋がる可能性があります。このような社会情勢において当社グループが成長していくためには、非正規雇用社員も含めた社員教育の充実が不可欠であります。現在本社総務部および事業統括部を主管部署として、階層別、部門別の体系的な社員教育、人材育成のプログラムを策定しスタートさせております。今後このプログラムを更に充実させ、社員一人一人の能力向上に取り組んでまいります。

また、新入社員研修期間におけるジョブローテーションを継続していくことにより社員の多様な能力を引き出すとともに、非正規雇用社員の活用も含め適材適所かつ効率的な人員配置を実施し、企業グループ全体で労働生産性を高めてまいります。

## ④ 集客力と収益力の強化

当社グループが経営するホテルや遊園地は其々長年にわたる経営の継続により顧客からの支持や取引先からの信頼を確立してまいりました。一方、経済情勢の変化、競合施設の新規出店、顧客層とそのライフスタイルの変化などに鑑み、今後は新たな戦略が必要であると認識しており、以下の営業部門別の基本戦略を定め、取り組んでいくことで、集客力と収益力の強化を図ってまいります。

## i) 宿泊部門

- ・レベニューマネジメント（需要動向予測に基づく料金プラン設定）による収益の最大化
- ・改装やメンテナンスによる快適な客室環境の整備と江戸下町情緒などを織り込んだ魅力ある商品企画

## ii) 婚礼部門

- ・ビューホテルウェディングのコンセプトおよびイメージの浸透による集客力の強化
- ・教育研修によるブライダルプランナーの接客力と成約率のレベルアップ

## iii) 一般宴会部門

- ・教育研修による営業担当者の接客力と成約率のレベルアップ
- ・顧客リストの活用と新規法人顧客の開拓のための営業体制の強化

## iv) レストラン部門

- ・世代や国籍など多様な顧客に楽しんでいただける料理と空間の創出
- ・インターネットやポイントカードシステムを活用した積極的な情報発信による集客

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないため、国際財務報告基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490	3,572
売掛金	659	869
貯蔵品	184	211
繰延税金資産	155	137
その他	282	471
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,772	5,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,624	10,066
機械装置及び運搬具（純額）	273	259
工具、器具及び備品（純額）	503	570
土地	6,009	5,974
建設仮勘定	9	226
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,419	17,097
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	34	25
無形固定資産合計	1,414	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	42	40
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	146	168
その他	78	195
貸倒引当金	△102	△99
投資その他の資産合計	259	399
固定資産合計	18,093	18,901
資産合計	22,866	24,162

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	462	1,026
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,389
リース債務	36	44
未払金	1,064	1,306
未払法人税等	206	190
未払消費税等	276	174
賞与引当金	247	241
ポイント引当金	38	34
その他	237	303
流動負債合計	3,934	4,876
固定負債		
社債	583	418
長期借入金	3,193	3,203
リース債務	90	78
退職給付に係る負債	474	594
資産除去債務	47	47
長期未払金	251	245
その他	173	153
固定負債合計	4,813	4,742
負債合計	8,747	9,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,766
資本剰余金	1,671	1,686
利益剰余金	9,572	10,085
株主資本合計	13,995	14,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
退職給付に係る調整累計額	120	3
その他の包括利益累計額合計	123	4
純資産合計	14,118	14,543
負債純資産合計	22,866	24,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	18,188	19,721
売上原価	4,710	5,030
売上総利益	13,478	14,690
販売費及び一般管理費	12,608	13,363
営業利益	869	1,327
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	—	17
受取補償金	250	—
その他	82	75
営業外収益合計	335	96
営業外費用		
支払利息	101	88
資金調達費用	4	3
株式公開費用	25	14
支払手数料	—	47
その他	14	11
営業外費用合計	146	164
経常利益	1,058	1,258
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	—	112
特別利益合計	0	112
特別損失		
固定資産除却損	133	246
固定資産圧縮損	—	69
特別損失合計	133	315
税金等調整前当期純利益	925	1,055
法人税、住民税及び事業税	308	295
法人税等調整額	29	53
法人税等合計	338	348
当期純利益	587	706
親会社株主に帰属する当期純利益	587	706

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	587	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
退職給付に係る調整額	36	△117
その他の包括利益合計	38	△118
包括利益	626	587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626	587

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,579	1,499	8,984	13,063	0	84	85	13,148
当期変動額								
新株の発行	171	171		343				343
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する当期純利益			587	587				587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2	36	38	38
当期変動額合計	171	171	587	931	2	36	38	969
当期末残高	2,751	1,671	9,572	13,995	3	120	123	14,118

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,751	1,671	9,572	13,995	3	120	123	14,118
当期変動額								
新株の発行	15	15		30				30
剰余金の配当			△192	△192				△192
親会社株主に帰属する当期純利益			706	706				706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1	△117	△118	△118
当期変動額合計	15	15	513	543	△1	△117	△118	424
当期末残高	2,766	1,686	10,085	14,538	1	3	4	14,543

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	925	1,055
減価償却費	1,102	1,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	101	88
固定資産除却損	133	246
受取補償金	△250	—
受取保険金	—	△112
固定資産圧縮損	—	69
売上債権の増減額(△は増加)	6	△209
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	42	564
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△54
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△3
その他	177	113
小計	2,251	2,814
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△101	△90
補償金の受取額	300	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△290	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163	2,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,860
有形固定資産の除却による支出	△93	△175
その他	△27	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△2,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,300	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,078	△1,200
社債の償還による支出	△165	△165
株式の発行による収入	255	—
ストックオプションの行使による収入	88	30
割賦債務の返済による支出	△372	△213
配当金の支払額	—	△192
その他	△27	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	681	81
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,490
現金及び現金同等物の期末残高	3,490	3,572

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業拠点を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ホテル事業」、「施設運営事業」および「遊園地事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテル事業およびこれに付帯する業務を行っております。「施設運営事業」は、ホテルならびに旅館の運営、運営業務受託、運営指導およびビル管理業務等ホテル関連サービス業を営んでおります。「遊園地事業」は、遊園地事業およびこれに付帯する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,231	1,706	1,251	18,188	—	18,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	65	2	100	△100	—
計	15,263	1,771	1,253	18,289	△100	18,188
セグメント利益又は損失(△)	809	△21	72	861	8	869
セグメント資産	20,547	786	1,717	23,050	△184	22,866
その他の項目						
減価償却費	1,008	23	69	1,102	—	1,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,115	299	18	1,433	—	1,433

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,564	1,852	1,304	19,721	—	19,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	67	1	97	△97	—
計	16,592	1,919	1,306	19,819	△97	19,721
セグメント利益	1,183	20	114	1,318	8	1,327
セグメント資産	21,568	858	1,870	24,296	△134	24,162
その他の項目						
減価償却費	1,004	27	62	1,094	—	1,094
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,622	23	34	1,680	—	1,680

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,463.95円	1,503.31円
1株当たり当期純利益金額	61.32円	73.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.68円	72.38円

(注) 1. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益金額 (百万円)	587	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期 純利益金額(百万円)	587	706
期中平均株式数(千株)	9,581	9,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	100	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。